



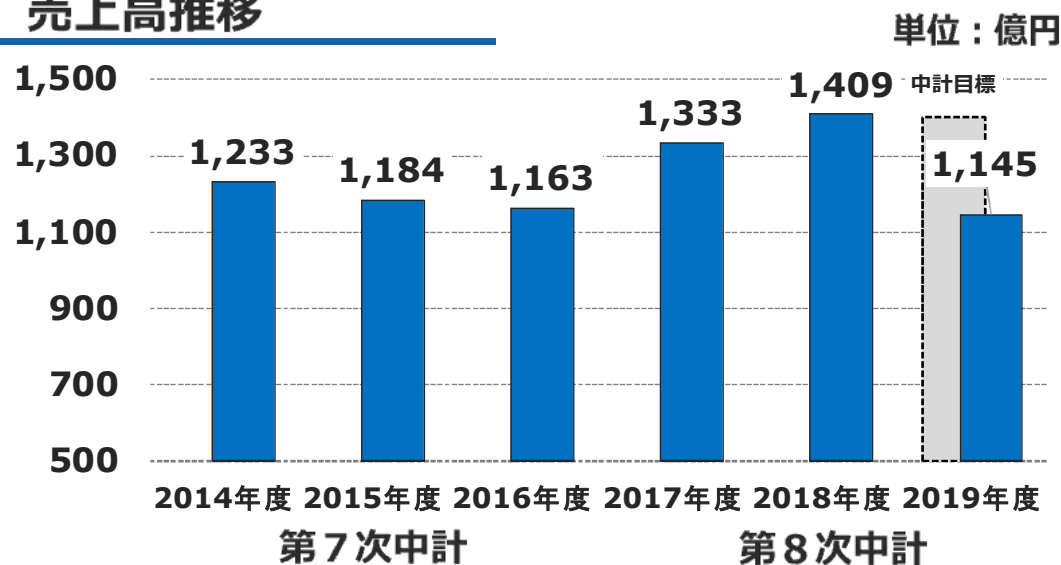
第9次中期経営計画の骨子と 構造改革の断行

2020年5月28日

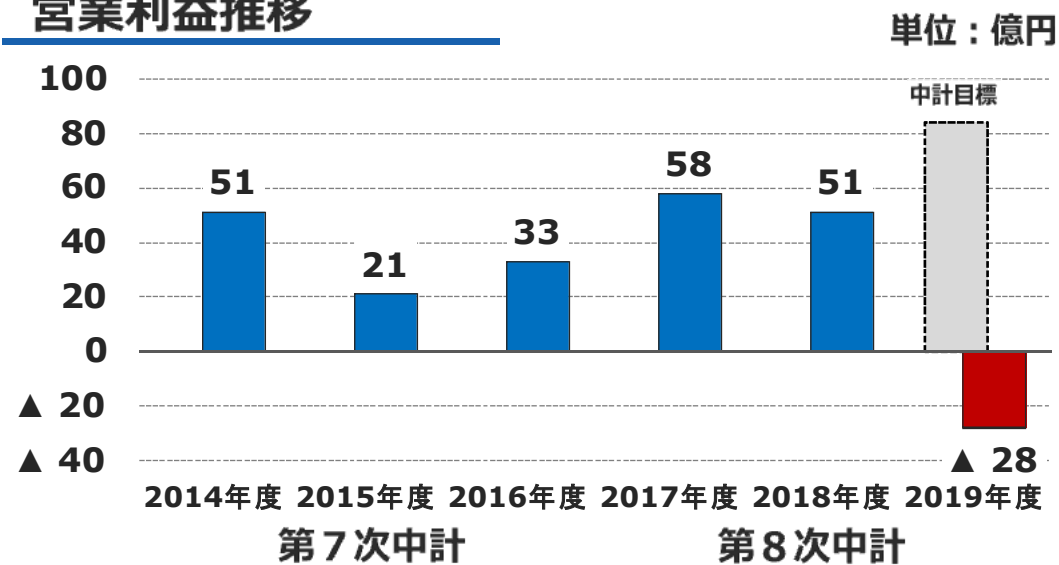
日本ケミコン株式会社
Nippon Chemi-Con Corporation

第8次中計の振り返り

売上高推移



営業利益推移



経営課題

- ① 新技術潮流に基づく需要の急伸と多様化したニーズ
▶ 新商品・既存商品の収益率の低下
- ② 投資の拡大と国内負荷の集中による生産効率の悪化
▶ 生産性向上の未達による収益悪化
- ③ 最終年度：米中摩擦・COVID-19による需要の急減
▶ 操業度低下を受けた工場利益の大幅減少

早急な構造改革が必要

- ▶ 優先順位の明確化と開発スピードの向上
- ▶ 投資の選択と集中及び生産体制再構築
- ▶ 固定費の圧縮と弾力的な生産体制の構築

第9次中計の骨子

中計戦略

あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換

① 商品企画力強化による新商品投入と成長戦略明確化

商品企画改革

② 全社・全部門での生産性改革による利益創出

③ 生産基地の再編と生産性改革による高コスト構造からの脱却

構造改革

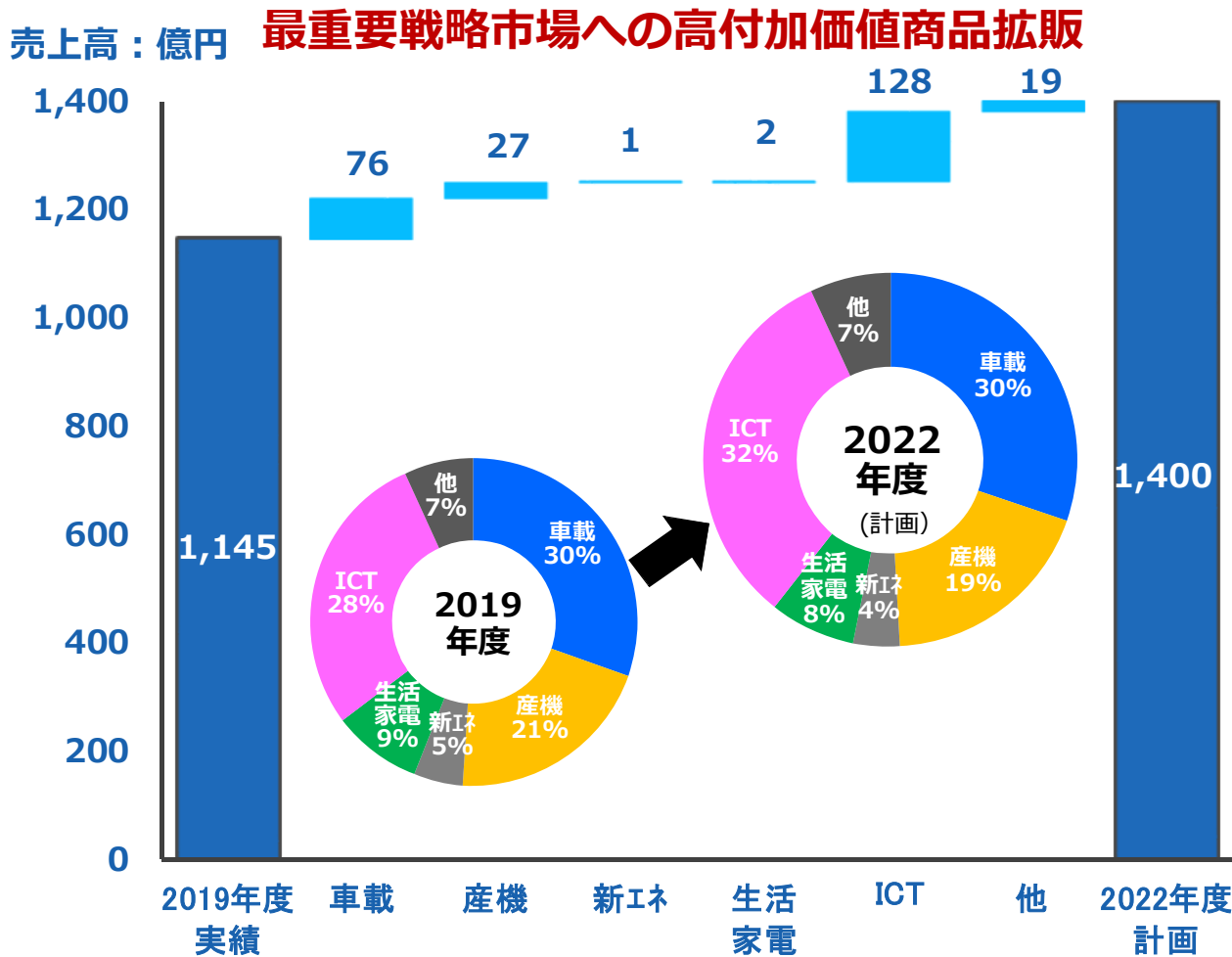
④ スピード経営の具現化

▶▶▶ 資産効率向上・固定費削減による財務体質の改善

	2019年度	2022年度目標
・ 売上高	1,145億円	1,400億円
・ 営業利益	▲28億円	100億円
・ 純利益	▲59億円	60億円
・ 有利子負債	612億円	500億円
・ D/Eレシオ	1.4	1.2以下
・ ROE	▲13.6%	10%以上
・ 総資産回転率	0.8回転	1.0回転以上

商品企画改革

市場／商品別戦略



(1) 最重要戦略市場

- ① 車載市場（CASE対応）
- ② 通信市場（5G／クラウド対応）
- ③ 産機・エネルギー変換市場

(2) 電解事業の収益力強化

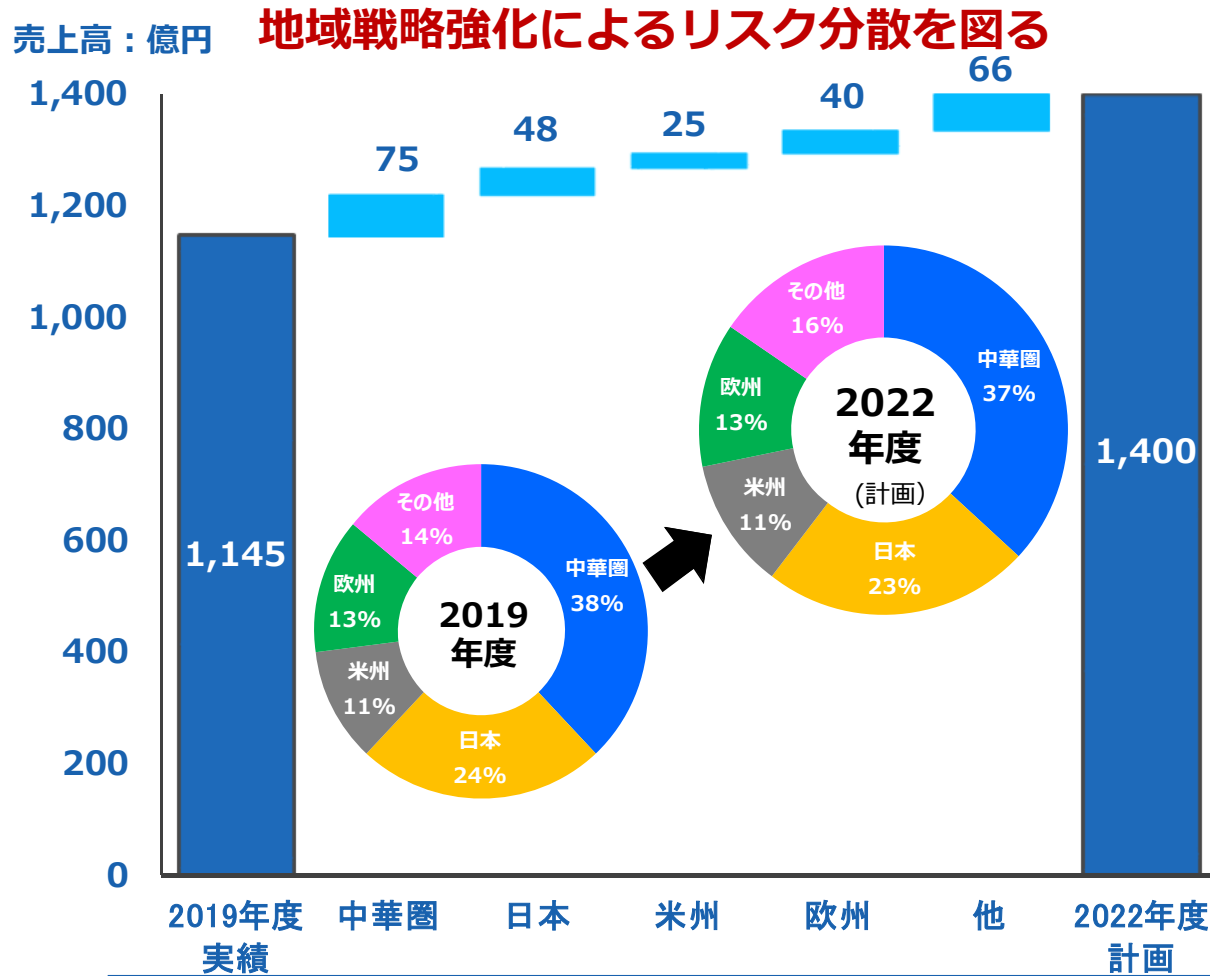
- ① 導電性・ハイブリッドコンデンサの重点強化
- ② 車載用高性能チップ拡販
- ③ 大形・小形電解の集中と選択
 - i) 大形電解の新商品比率改善
 - ii) 小形小容量品の生産終息

(3) 固体デバイス・機能デバイス

- ① DLCAP：車載バックアップ用拡充
- ② 複合化・モジュール戦略強化
- ③ コイル：車載用新商品拡販
- ④ MLCC：車載・産機市場への拡販

商品企画改革

地域戦略



【日本】

- ① 販売拠点再編と代理店政策の強化
- ② 産機・車載パートナー顧客への注力

【米州】

- ① 米国内製造拠点の重点活用
- ② GAF A / 半導体への開発営業強化

【欧州】

- ① 戦略市場（車載/5G）徹底拡販
- ② 代理店活用による機能デバイスの拡販

【中華圏】

- ① 戦略市場（車載/5G）徹底拡販
- ② 内需対応と中国内製造拠点活用

【その他】

- ① インド市場への販売拠点設立
- ② 韓国系顧客への拡販強化
(韓国合弁会社との協業強化)

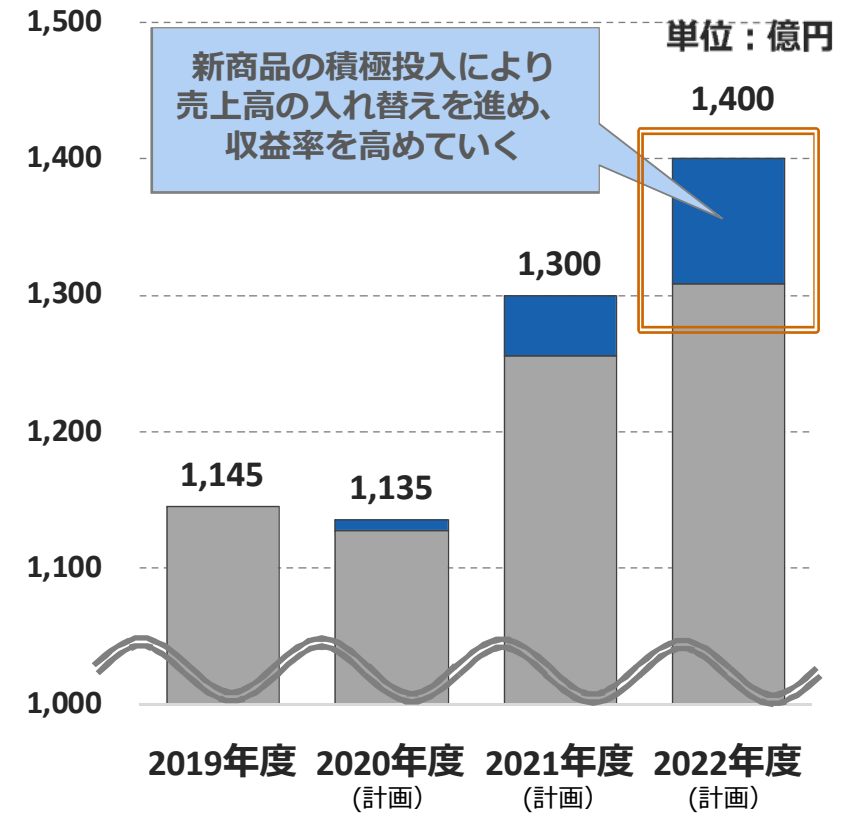
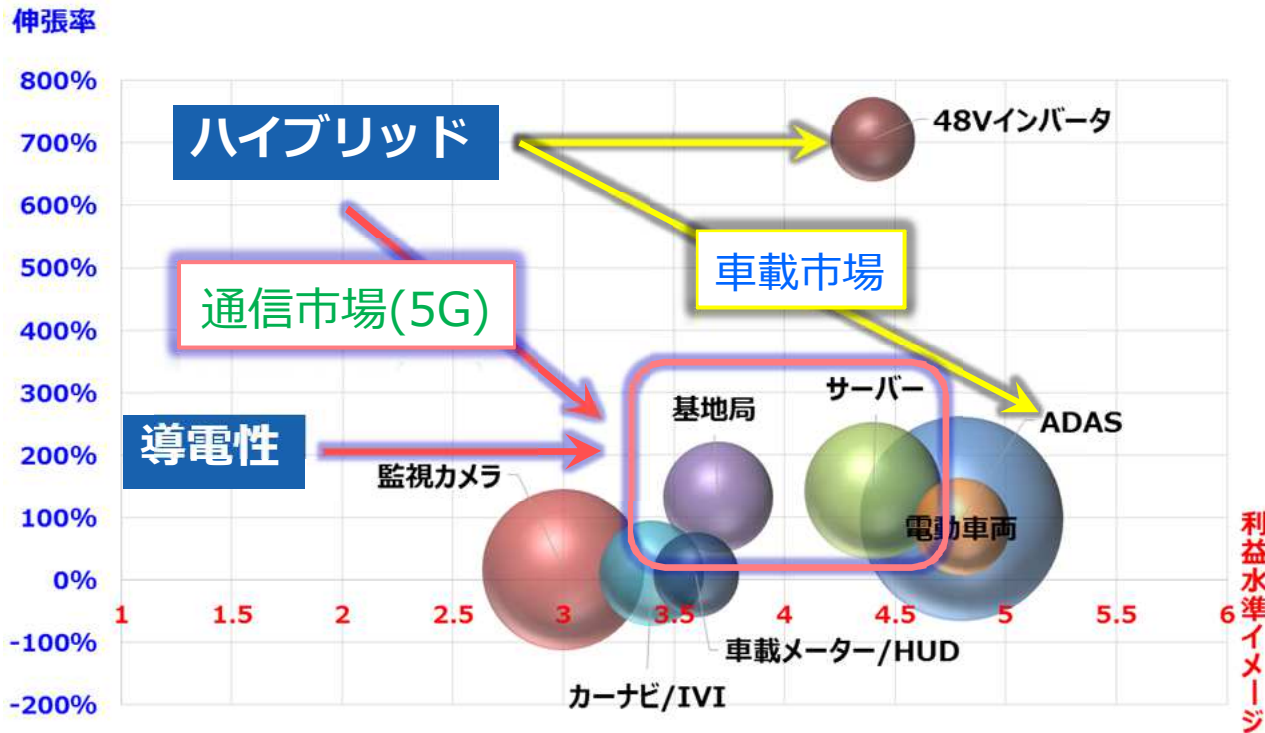
【Global】

- ① 開発営業のためのWeb戦略強化
- ② アライアンス強化とスピード経営

商品企画改革

新商品による高収益商品の創出

商品企画力を強化し、伸張が期待される市場への新商品投入スピードを速めていく



変化する市場・環境に素早く対応し、技術瞬発力で利益創出を狙う

構造改革の施策

生産性改革による
固定費削減と
財務体質改善

- ① 早期退職優遇制度による退職者の募集と人員の適正化
- ② 拠点の統合・再編/製造事業所スタッフ機能の本社集約による生産性向上
- ③ スマートファクトリー化の推進による製造工程の業務削減
- ④ 電極箔設備高稼働体制の確立
- ⑤ 設備投資の選択と集中による資金効率の向上
- ⑥ SCM体制の抜本的改革による在庫削減

スピード経営の
具現化

- ⑦ 役員体制の見直し・本社組織の統廃合

商品企画改革・構造改革による業績改善効果

主要施策

①

固定費削減

(役員報酬削減、人件費削減、減価償却費、その他)

②

生産性向上による改善

(スマートファクトリー化推進、電極箔事業高稼働体制の確立)

③

新商品による高収益化

中計3カ年累計額

+ 63 億円

+ 19 億円

+ 38 億円

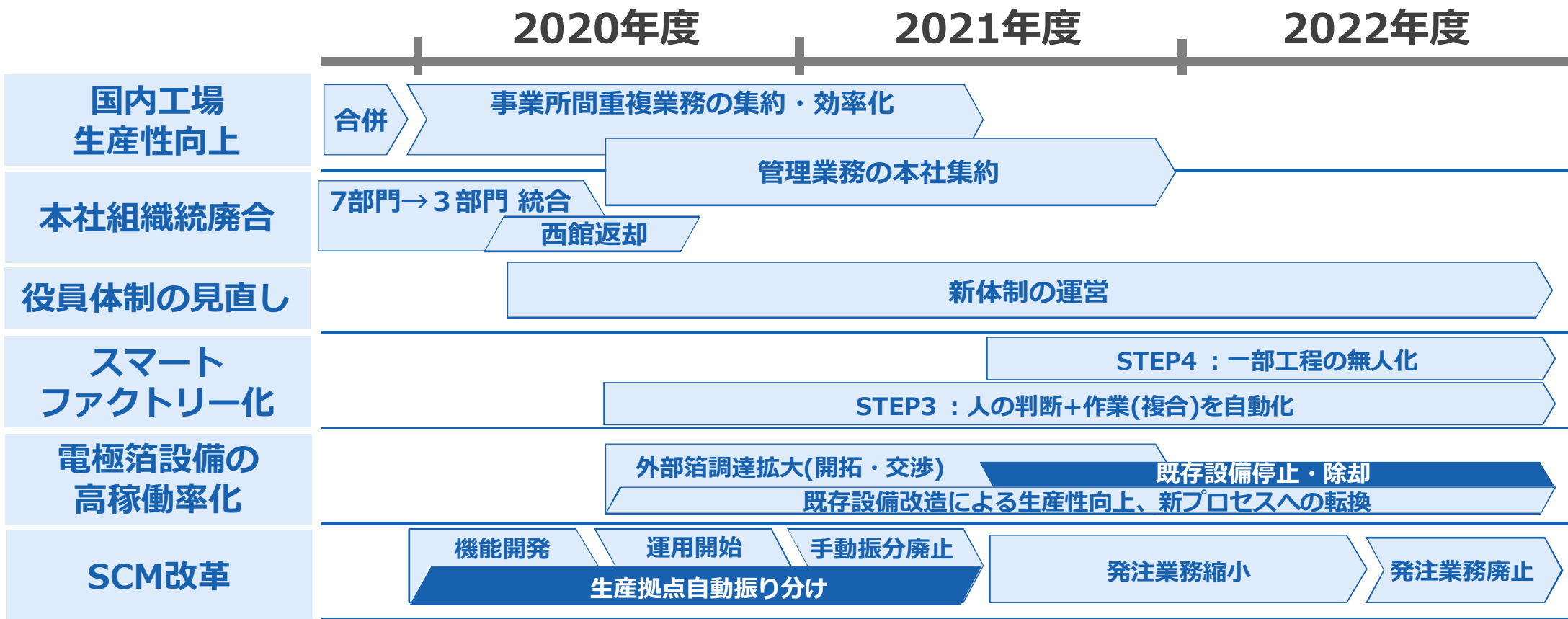
業績改善効果 計 + 120 億円

④

在庫圧縮効果

+ 30 億円

構造改革ロードマップ



今後ともご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

〔注意事項〕

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後、様々な要因により変動する可能性があることをご承知おき下さい。

また、本資料に記載されている将来予想に関する事項についてその内容を更新し、公表する責任を負いませんのでご了承願います。投資に関する最終決定につきましては、投資家の皆様ご自身の判断で行われますようお願い致します。

本資料の内容に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社及び各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承願います。